

自己資本の充実の状況

自己資本の構成に関する開示事項

(単位:百万円)

	令和6年度	令和7年度
【コア資本に係る基礎項目(1)】		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	57,272	58,487
うち、出資金及び資本剰余金の額	4,372	4,354
うち、利益剰余金の額	52,914	54,162
うち、外部流出予定額(△)	47	47
うち、上記以外に該当するものの額	33	18
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	452	279
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	452	279
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五％に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	57,725	58,767
【コア資本に係る調整項目(2)】		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	122	93
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	122	93
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	563	658
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る十％基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五％基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	685	752
【自己資本】		
自己資本の額[(イ)-(ロ)](ハ)	57,039	58,015
【リスク・アセット等(3)】		
信用リスク・アセットの額の合計額	331,796	332,852
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額		
マーケット・リスク相当額の合計額を八％で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八％で除して得た額	17,237	14,196
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	349,033	347,048
【自己資本比率】		
自己資本比率[(ハ)/(ニ)]	16.34%	16.71%

(注)自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。
なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	令和6年度		令和7年度	
	リスク・アセット等	所要自己資本額	リスク・アセット等	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット額の合計額	331,796	13,271	332,852	13,314
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	323,746	12,949	315,258	12,610
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	289	11	344	13
我が国の政府関係機関向け	976	39	1,177	47
地方三公社向け	37	1	37	1
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	62,621	2,504	46,253	1,850
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	1	0	0	0
カバード・ボンド向け	—	—	—	—
法人等向け(うち特定貸付債権を含む)	77,075	3,083	82,358	3,294
うち特定貸付債権向け	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	51,771	2,070	53,728	2,149
トランザクター向け	2,459	98	2,429	97
不動産関連向け	83,656	3,346	85,309	3,412
自己居住用不動産等向け	44,055	1,762	45,125	1,805
賃貸用不動産向け	36,653	1,466	36,577	1,463
事業用不動産関連向け	2,948	117	3,606	144
その他不動産関連向け	—	—	—	—
A D C 向け	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	701	28	876	35
延滞等向け	10,383	415	9,445	377
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	1,318	52	1,294	51
取立未済手形	27	1	25	1
信用保証協会等による保証付	1,927	77	2,217	88
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
株式等	436	17	541	21
上記以外	32,522	1,300	31,647	1,265
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	15,238	609	15,240	609
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	8,138	325	7,992	319
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	2,894	115	2,928	117
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー	1,284	51	450	18
上記以外のエクスポージャー	4,965	198	5,035	201
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	7,943	317	17,488	699
リスク・スルー方式	7,943	317	17,488	699
④未決済取引	—	—	—	—
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額(簡便法)	105	4	105	4
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	17,237	689	14,196	567
BI	11,491		9,464	
BIC	1,379		1,135	
ハ. 単体リスク・アセットの合計額及び単体総所要自己資本額(イ+ロ)	349,033	13,961	347,048	13,881

(注)1. 所要自己資本額=リスク・アセット等×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

3. 「延滞等」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことです。①金融再生法施行規則上の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること ②重大な経済的損失を伴う売却を行うこと ③3か月以上限度額を超過した当座貸越であること

4. 当金庫では、マーケット・リスクに関する事項はありません。

5. 当金庫は、標準的計測手法かつILMを「1」によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております。

6. 単体総所要自己資本額=単体リスク・アセットの合計額(単体自己資本比率の分母の額)×4%

自己資本の充実の状況

■ 信用リスクに関する事項 (リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高 (地域別・業種別・残存期間別) (単位:百万円)

エクスポージャー 区分 地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								延滞エクスポージャー	
			貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券		デリバティブ取引				
	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度
国 内	886,561	872,076	408,602	414,117	195,330	217,401	—	—	15,583	14,944
国 外	503	1,808	—	—	503	1,808	—	—	—	—
地 域 別 合 計	887,064	873,885	408,602	414,117	195,833	219,210	—	—	15,583	14,944
製 造 業	47,104	52,661	29,280	28,848	17,729	23,718	—	—	2,631	2,520
農 業、 林 業	426	413	426	413	—	—	—	—	—	—
漁 業	782	1,074	80	74	701	999	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,041	990	1,041	990	—	—	—	—	907	900
建 設 業	22,710	23,943	21,204	20,586	1,506	3,357	—	—	1,106	1,087
電気・ガス・熱供給・水道業	19,309	21,032	6,324	6,338	12,985	14,693	—	—	105	108
情 報 通 信 業	4,662	5,165	404	426	4,087	4,590	—	—	26	20
運 輸 業、 郵 便 業	9,763	12,540	5,308	5,321	4,450	7,215	—	—	641	646
卸 売 業、 小 売 業	32,716	35,389	28,677	29,030	3,999	6,319	—	—	3,248	3,187
金 融 業、 保 険 業	330,245	293,064	33,260	33,394	29,880	36,091	—	—	1	3
不 動 産 業	19,598	20,226	16,404	16,726	3,174	3,480	—	—	763	704
各 種 サ ー ビ ス 業	45,688	46,391	44,749	45,295	840	997	—	—	3,222	3,059
地 方 公 共 団 体 等	183,558	186,726	67,076	68,978	116,478	117,746	—	—	—	—
個 人	148,108	150,725	148,108	150,725	—	—	—	—	2,924	2,704
そ の 他	21,346	23,538	6,253	6,965	—	—	—	—	5	—
業 種 別 合 計	887,064	873,885	408,602	414,117	195,833	219,210	—	—	15,583	14,944
1 年 以 下	207,903	193,890	62,111	57,539	13,042	3,694	—	—		
1 年 超 3 年 以 下	132,469	95,319	21,339	22,695	7,103	12,608	—	—		
3 年 超 5 年 以 下	42,322	64,264	24,011	30,805	18,111	32,858	—	—		
5 年 超 7 年 以 下	54,787	55,631	35,784	35,496	19,002	20,134	—	—		
7 年 超 10 年 以 下	100,860	113,823	50,991	47,117	49,869	66,706	—	—		
10 年 超	325,916	326,539	214,212	220,331	88,704	83,208	—	—		
期間の定めのないもの	22,804	24,417	152	132	—	—	—	—		
残 存 期 間 別 合 計	887,064	873,885	408,602	414,117	195,833	219,210	—	—		

(注)1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「延滞エクスポージャー」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことです。①金融再生法施行規則上の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること ②重大な経済的損失を伴う売却を行うこと ③3か月以上限度額を超過した当座貸越であること

3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

具体的には現金、未決済為替貸、前払費用、未収収益、仮払金、その他の資産、有形固定資産、無形固定資産、繰延税金資産、債務保証見返、投資信託、投資事業組合が含まれます。

4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位:百万円)

	個 別 貸 倒 引 当 金								貸 出 金 償 却			
	期 首 残 高		当 期 増 加 額		当 期 減 少 額				期 末 残 高			
	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	目 的 使 用	そ の 他	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度
製 造 業	358	369	369	548	5	2	353	366	369	548	8	—
農 業、林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	889	886	886	884	—	—	889	886	886	884	—	—
建 設 業	566	550	550	531	11	1	554	548	550	531	—	5
電気・ガス・熱供給・水道業	1	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運 輸 業、郵 便 業	619	595	595	594	—	—	619	595	595	594	—	—
卸 売 業、小 売 業	1,368	1,274	1,274	1,281	147	4	1,221	1,269	1,274	1,281	—	29
金 融 業、保 険 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不 動 産 業	392	397	397	364	—	—	392	397	397	364	—	—
各 種 サ ー ビ ス 業	1,814	1,640	1,640	1,586	59	59	1,755	1,580	1,640	1,586	—	9
地 方 公 共 団 体 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人	326	361	361	302	38	4	288	356	361	302	4	—
合 計	6,338	6,075	6,075	6,094	262	72	6,075	6,002	6,075	6,094	13	43

(注)1. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

3. 当金庫では、自己資本比率算定にあたり、投資損失引当金・偶発損失引当金を一般貸倒引当金あるいは個別貸倒引当金と同様のものとして取り扱っておりますが、当該引当金の金額は上記残高等に含めておりません。

標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位:百万円)

	CCF・信用リスク削減 効果適用前				CCF・信用リスク削減 効果適用後						リスク・ ウェイトの 加重平均値 (%)	
	オン・バランス 資産項目		オフ・バランス 資産項目		オン・バランス 資産項目		オフ・バランス 資産項目		信用リスク・ アセットの額			
	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度
現金	8,047	9,321	—	—	8,047	9,321	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府 及び中央銀行向け	95,261	125,941	—	—	95,261	125,941	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府 及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の 地方公共団体向け	97,080	95,677	600	—	92,256	91,004	60	—	—	—	—	—
外国の中央政府等 以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体 金融機構向け	2,892	3,442	—	—	2,892	3,442	—	—	289	344	10	10
我が国の政府関係 機関向け	9,767	11,775	—	—	9,767	11,775	—	—	976	1,177	10	10
地方三公社向け	185	186	—	—	185	186	—	—	37	37	20	20
金融機関、第一種金融商品 取引業者及び保険会社向け	272,795	206,085	10,000	10,000	272,795	206,085	10,000	10,000	62,621	46,253	22	21
第一種金融商品取引業 者及び保険会社向け	8	4	—	—	8	4	—	—	1	0	23	24
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸 付債権向けを含む)	121,311	138,056	15,386	15,715	117,264	134,564	1,864	1,712	77,075	82,358	65	60
特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等 向け及び個人向け	76,940	80,637	76,626	77,499	73,791	77,059	7,772	7,787	51,771	53,728	63	63
トラザクター向け	—	—	59,358	58,738	—	—	5,935	5,873	2,459	2,429	41	41
不動産関連向け	116,140	116,808	—	—	114,803	115,285	—	—	83,656	85,309	73	74
自己居住用不動産等向け	80,160	81,160	—	—	79,074	79,997	—	—	44,055	45,125	56	56
賃貸用不動産向け	33,699	32,959	—	—	33,456	32,606	—	—	36,653	36,577	110	112
事業用不動産関連向け	2,280	2,687	—	—	2,271	2,681	—	—	2,948	3,606	130	134
その他不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
A D C 向 け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及び その他資本性証券等	701	701	—	—	701	701	—	—	701	876	100	125
延滞等向け(自己居住用 不動産等向けを除く。)	7,917	7,287	501	550	7,760	7,126	61	83	10,383	9,445	133	131
自己居住用不動産等向け エクスポージャーに係る延滞	1,586	1,523	—	—	1,582	1,520	—	—	1,318	1,294	83	85
取立未済手形	136	126	—	—	136	126	—	—	27	25	20	20
信用保証協会等による保証付	29,538	29,997	281	258	29,154	29,609	34	31	1,927	2,217	7	7
株式会社地域経済活性化 支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	436	416	—	—	436	416	—	—	436	541	100	130
合 計									291,224	283,611		

(注)1. 「CCF」とは、オフ・バランス取引の与信相当額を計算する際に使用する掛目(%)のことです。

2. 「リスク・ウェイトの加重平均値(%)」とは、信用リスク・アセットの額をCCF・信用リスク削減手法適用後エクスポージャーのオン・バランスの額とオフ・バランスの額の合計額で除して算出した値のことです。

自己資本の充実の状況

標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごと並びに
リスク・ウェイトの区分ごとの内訳(1)

(単位:百万円)

		資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)															
		0%	10%	15%	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.5%	40%	43.75%	45%	50%	56.25%	60%	62.5%
現 金	令和6年度	8,047															
	令和7年度	9,321															
我が国の中央政府 及び中央銀行向け	令和6年度	95,261															
	令和7年度	125,941															
外国の中央政府 及び中央銀行向け	令和6年度																
	令和7年度																
国際決済銀行等 向け	令和6年度																
	令和7年度																
我が国の 地方公共団体向け	令和6年度	92,316															
	令和7年度	91,004															
外国の中央政府等以外の 公共部門向け	令和6年度																
	令和7年度																
国際開発 銀行向け	令和6年度																
	令和7年度																
地方公共団体 金融機構向け	令和6年度		2,892														
	令和7年度		3,442														
我が国の政府関係 機関向け	令和6年度	0	9,767														
	令和7年度	0	11,774														
地方三公社向け	令和6年度				185												
	令和7年度				186												
金融機関、第一種金融商品 取引業者及び保険会社向け	令和6年度				257,238		23,548							2,007			
	令和7年度				185,723		30,358							2			
第一種金融商品取引業者 及び保険会社向け	令和6年度				5		2										
	令和7年度				2		1										
カバード・ボンド 向け	令和6年度																
	令和7年度																
法人等向け (特定貸付債権向けを含む)	令和6年度				17,002									43,500			
	令和7年度				28,934									47,576			
特定貸付債権 向け	令和6年度																
	令和7年度																
中堅中小企業等向け 及び個人向け	令和6年度		103		14,865								5,090				
	令和7年度		86		16,026								5,019				
トランザクター 向け	令和6年度				844								5,090				
	令和7年度				854								5,019				
不動産関連向け	令和6年度		354		14,361	1,641	5,420	27	371	35	2,922	48	1,933	3,575	201	1,361	67
	令和7年度		288		14,865	1,411	4,898	18	396	24	2,691	18	1,844	3,117	208	1,176	9
自己居住用不動産 等向け	令和6年度		354		14,361	1,641	4,624	27		35	2,922			3,575			67
	令和7年度		288		14,865	1,411	4,121	18		24	2,691			3,117			9
賃貸用不動産 向け	令和6年度					796			371			48	1,933		201	1,361	
	令和7年度					777			396			18	1,844		208	1,176	
事業用不動産 関連向け	令和6年度																
	令和7年度																
その他不動産 関連向け	令和6年度																
	令和7年度																
A D C 向け	令和6年度																
	令和7年度																
劣後債権及び その他資本性証券等	令和6年度																
	令和7年度																
延滞等向け(自己居住用 不動産等向けを除く。)	令和6年度		70		91									879			
	令和7年度		67		76									917			
自己居住用不動産等向け エクスポージャーに係る延滞	令和6年度		31		295												
	令和7年度		20		260												
取立未済手形	令和6年度				136												
	令和7年度				126												
信用保証協会等による 保証付	令和6年度	9,911	19,277														
	令和7年度	7,460	22,179														
株式会社地域経済活性化 支援機構等による保証付	令和6年度																
	令和7年度																
株 式 等	令和6年度																
	令和7年度																
合 計	令和6年度	205,537	32,496		304,175	1,641	28,969	27	371	35	2,922	48	7,024	49,962	201	1,361	67
	令和7年度	233,728	37,859		246,199	1,411	35,257	18	396	24	2,691	18	6,863	51,613	208	1,176	9

標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごと並びに
リスク・ウエイトの区分ごとの内訳(2)

(単位:百万円)

		資産の額及び与信相当額の合計額（CCF・信用リスク削減効果適用後）																	
		70%	75%	80%	85%	90%	93.75%	100%	105%	110%	112.5%	130%	150%	250%	400%	その他	合 計		
現 金	令和6年度																8,047		
	令和7年度																9,321		
我が国の中央政府 及び中央銀行向け	令和6年度																95,261		
	令和7年度																125,941		
外国の中央政府 及び中央銀行向け	令和6年度																		
	令和7年度																		
国際決済銀行等 向 け	令和6年度																		
	令和7年度																		
我が国の 地方公共団体向け	令和6年度																92,316		
	令和7年度																91,004		
外国の中央政府等以外の 公 共 部 門 向 け	令和6年度																		
	令和7年度																		
国 際 開 発 銀 行 向 け	令和6年度																		
	令和7年度																		
地方公共団体 金融機構向け	令和6年度																2,892		
	令和7年度																3,442		
我が国の政府関係 機 関 向 け	令和6年度																9,767		
	令和7年度																11,775		
地方三公社向け	令和6年度																185		
	令和7年度																186		
金融機関、第一種金融商品 取引業者及び保険会社向け	令和6年度																282,795		
	令和7年度																216,085		
第一種金融商品取引業者 及び保険会社向け	令和6年度																8		
	令和7年度																4		
カバード・ ボンド向け	令和6年度																		
	令和7年度																		
法人等向け (特定貸付債権向けを含む)	令和6年度		1,203		42,668			14,754									119,128		
	令和7年度		3,104		41,379			15,282									136,277		
特定貸付 債権向け	令和6年度																		
	令和7年度																		
中堅中小企業等向け 及び個人向け	令和6年度		60,029					1,474									81,564		
	令和7年度		61,838					1,877									84,847		
トランザクター 向 け	令和6年度																5,935		
	令和7年度																5,873		
不動産関連向け	令和6年度	45,524	8,462			101	100	15,103	747				12,439				114,803		
	令和7年度	44,300	11,016			112	95	14,162	617				14,010				115,285		
自己居住用不動産 等 向 け	令和6年度	45,401	6,063														79,074		
	令和7年度	44,172	9,275														79,997		
賃貸用不動産 向 け	令和6年度		2,398				100	15,103					11,140				33,456		
	令和7年度		1,740				95	14,162					12,185				32,606		
事業用不動産 関 連 向 け	令和6年度	123				101				747			1,298				2,271		
	令和7年度	127				112				617			1,824				2,681		
その他不動産 関 連 向 け	令和6年度																		
	令和7年度																		
A D C 向 け	令和6年度																		
	令和7年度																		
劣 後 債 権 及 び その他資本性証券等	令和6年度												701				701		
	令和7年度												701				701		
延滞等向け(自己居住用 不動産等向けを除く。)	令和6年度							507					6,273				7,822		
	令和7年度							516					5,631				7,210		
自己居住用不動産等向け エクスポージャーに係る延滞	令和6年度							1,256									1,582		
	令和7年度							1,240									1,520		
取立未済手形	令和6年度																136		
	令和7年度																126		
信用保証協会等 による保証付	令和6年度																29,189		
	令和7年度																29,640		
株式会社地域経済活性化 支援機構等による保証付	令和6年度																		
	令和7年度																		
株 式 等	令和6年度													436			436		
	令和7年度													416			416		
合 計	令和6年度	45,524	69,696		42,668	101	100	17,993	15,103	747			19,414	436			846,632		
	令和7年度	44,300	75,959		41,379	112	95	18,916	14,162	617			20,343	416			833,782		

自己資本の充実の状況

自己資本の充実の状況

リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円・%)

告 示 で 定 め る リ ス ク ・ ウ ェ イ ト 区 分 (%)	CCF・信用リスク削減効果適用前				CCFの加重 平均値（%）		資産の額及び 与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)	
	オン・バランス 資産項目		オフ・バランス 資産項目					
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
1. 40%未満	567,965	549,581	20,940	20,401	53.009	54.143	573,255	554,895
2. 40%～70%	102,249	102,171	50,966	50,264	10.000	10.000	107,114	106,883
3. 75%	71,532	78,077	15,286	16,752	10.562	10.203	69,696	75,959
4. 80%	—	—	—	—	—	—	—	—
5. 85%	43,990	42,429	9,336	9,685	12.609	10.880	42,668	41,379
6. 90%～100%	19,013	19,864	6,485	6,491	12.055	11.323	18,195	19,124
7. 105%～130%	15,935	14,898	—	—	—	—	15,850	14,779
8. 150%	19,615	20,543	380	428	13.060	20.206	19,414	20,343
9. 250%	436	416	—	—	—	—	436	416
10. 400%	—	—	—	—	—	—	—	—
11. 1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
12. そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	840,739	827,984	103,394	104,023	19.169	18.897	846,632	833,782

(注)「CCFの加重平均値(%)」とは、CCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額を、CCF・信用リスク削減手法適用前エクスポージャーのオフ・バランスの額に掛ける額で除して算出した値のことです。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

ポートフォリオ	信用リスク 削減手法	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
		令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度
信用リスク削減手法が 適用されたエクスポージャー		1,138	1,136	26,205	28,017	—	—

(注)1. 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

2. 保証を適用している主要な保証人の種類は、中央政府、地方公共団体、外国の中央政府(以上、リスク・ウェイト0%)及び消費者ローン・住宅ローンの信用保証機関(適格格付機関による外部格付に基づくリスク・ウェイト20%)などであります。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

《当金庫がオリジネーターの場合(信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)》

該当する取引はありません。

《当金庫が投資家の場合(信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)》

該当する取引はありません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

貸借対照表計上額及び時価等

(単位:百万円)

	令和6年度		令和7年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	1,477	1,477	1,140	1,140
非 上 場 株 式 等	6,927	—	6,907	—
合 計	8,404		8,047	

(注)1. 上場株式等には、上場投資信託を含めております。

2. 非上場株式等には、「信金中金出資金」「その他出資金」勘定として計上している非上場の出資等を含めております。

3. 非上場株式等については、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

			令和 6 年度	令和 7 年度
売	却	益	32	99
売	却	損	—	—
償		却	1	10

(注)損益計算書における損益の額を記載しております。

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	令和6年度	令和7年度
評 価 損 益	806	953

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

当該出資等エクスポージャーについては、時価を把握することが極めて困難と認められることから評価損益は認識しておりません。

■ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位:百万円)

	令和6年度	令和7年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	34,809	38,232
マンドート方式を適用するエクスポージャー		
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー		
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー		
フォールバック方式(1,250%)を適用するエクスポージャー		

■ 金利リスクに関する事項

金利リスク量

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		Δ E V E		Δ N I I	
		令和7年3月末	令和8年3月末	令和7年3月末	令和8年3月末
1	上 方 パ ラ レ ル シ フ ト	27,347	25,211	1,235	813
2	下 方 パ ラ レ ル シ フ ト	0	0	0	0
3	ス テ ィ ー プ 化	20,782	20,351		
4	フ ラ ッ ト 化				
5	短 期 金 利 上 昇				
6	短 期 金 利 低 下				
7	最 大 値	27,347	25,211	1,235	813
8	自 己 資 本 の 額	ホ		ヘ	
		令和7年3月末		令和8年3月末	
		57,039		58,015	

(注)金利リスクの算定手法の概要等は、「リスク管理態勢」の項目に記載しております。

自己資本の調達手段及び自己資本の充実度に関する評価方法の概要

1. 自己資本調達手段の概要

自己資本は、会員の皆さまからの「出資金」や内部留保による資本の積み上げである「利益剰余金」等により構成されております。
 なお、自己資本調達手段の概要は次のとおりです。

(単位:百万円)

発行主体	福井信用金庫
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	2,354

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本の充実度については、自己資本比率が国内基準の4%を上回っており、経営の健全性・安全性を十分確保しております。
 また、当金庫は、各エクスポージャーが過度に一分野に集中することなく、リスク分散が図られていると評価しております。
 将来の自己資本充実策については、年度ごとに掲げる経営計画に基づいた営業推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積み上げを第一義的な施策として考えております。